

# 社会資本総合整備計画書

いしかわけんこまつし  
(石川県小松市)

平成28年 3月11日 提出  
平成29年 3月15日 変更(第1回)

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	小松市の安全・安心・快適な公園づくり（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 - 平成32年度（5年間）	交付対象	小松市	
計画の目標				

公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の改築を実施することで、地域の避難地となる都市公園の防災機能を向上させる。また、利便性、快適性、安全性を向上させ、より質の高いサービスにより、さらなる利用促進を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

・長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設を更新し健全度回復達成率の向上を図る。

定量的指標の定義及び算定式

公園施設の健全度回復達成率  
健全度回復対策実施調査 / 健全度回復対象施設 × 100%

定量的指標の現況値及び目標値

定量的指標の現況値及び目標値	備考		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
	17%	86%	93%

  

全体事業費	合計 (A + B + C + D)	300百万円	A	273百万円	B	-	C	27百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	9.0%
-------	-----------------------	--------	---	--------	---	---	---	-------	---	---	-----------------------------------	------

交付対象事業

A6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A6-1	都市公園	一般	小松市	直接	小松市	小松市都市公園安全・安心対策事業	長寿命化対策（小松中央緑地等26箇所における遊戯施設、休養施設、管理施設の改築）	小松市						273	-	策定済	
小計（都市防災・公園事業）													273				

H29	要望 (国費)	13
		13

C 効果促進事業															
C6 都市防災・公園事業効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C6-1	都市公園	一般	小松市	直接	小松市	小規模公園改築事業	浜佐美本町公園等15公園の休養施設、管理施設等の改築更新	小松市						27	
小計													27		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C6-1	地域防災計画に避難場所として位置づけられた小規模公園の老朽化した休養施設、管理施設の改築更新を行い、安全・安心・快適な公園を提供する。														

H29	要望 (国費)	0
		0

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

要望額計	13
------	----

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:小松市の安全・安心・快適な公園づくり(防災・安全) 事業主体名:小松市

チェック欄

. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	
. 整備計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	
2) 定量的指標の明瞭性が確保されている。	
3) 目標と事業内容との整合性が確保されている。	
4) 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みが妥当である。	
. 整備計画の実現可能性	
1) 円滑な事業執行の環境が整えられている。(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)	
2) 地元の機運がある。(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	